

社会貢献活動連携・協働マッチング事業実施要領

第1 趣旨

この要領は、みやぎサービス共創提案公募制度において取り組むこととしている社会貢献活動連携・協働マッチング事業に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 提案者

提案者は、民間企業とする。

ただし、次の各号のいずれかに該当する民間企業は対象としないものとする。

- (1) 法令等に違反する行為を行ったもの又はそのおそれのあるもの
- (2) 公序良俗に反する行為を行ったもの又はそのおそれのあるもの
- (3) 民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）又は会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）による再生又は更生手続中若しくは指名停止を受けているもの
- (4) 県税（地方消費税を含む。）を完納していないもの
- (5) 人権侵害の事象があったもの又はそのおそれのあるもの
- (6) 政治活動を助長するおそれのあるもの
- (7) 宗教活動を助長するおそれのあるもの
- (8) その他対象とすることが適当でないと認められるもの

第3 提案対象

1 提案対象とする施策・事業

提案対象とする施策・事業は、知事部局が実施する以下の事業とする。

- (1) 協定事業 包括連携協定・個別協定等、民間企業と県との間で協定等を締結し、事業を実施するもの
- (2) 共催事業 民間企業と県が共同・協賛して開催するイベント等に係るもの（後援名義のみ場合は除く。）
- (3) 提携事業 県が公共サービスを提供する際に、協定事業以外で、民間企業と県が連携・協働して実施する運動・事業等に係るもの（委託事業は除く。）

2 募集する提案内容

- (1) 既に実施している上記提案対象事業と同種の事業提案
- (2) 現在実施している施策・事業のうち、民間企業との連携が可能な事業提案
- (3) 民間企業が自社の社会貢献活動の実効性を高めるため、県のノウハウ、マンパワー、ネットワーク等を活用して実施することを検討している事業で、県が実施する事業と連携・協働することで、事業の効果的・効率的な実施やサービスの質の向上などが図られる事業提案
- (4) その他、民間企業が自らの発意により、県との連携・協働を希望する活動や分野に関する事業提案

第4 提案の方法

1 提案方法

- (1) 企画提案書（様式1）及び提案者に関する調書（様式2）に必要な事項を記入し、電子メール、電子申請システム、FAX、郵送又は持参により、行政経営推進課に提出するものとする。
- (2) 第3の2（1）及び（2）に定める事業提案のうち、民間企業と県が連携・協働して実施する個別の事業や公共サービス等について別に要件等を定めている場合は、この要領の規定にかかわらず別に定めるところによる。

2 質疑・照会

提案に先立ち、県が実施している施策・事業について質疑・照会がある場合は、「質疑・照会票」（様式3）に内容を記入し、行政経営推進課あて、電子メール、電子申請システム、FAX、郵送又は持参により提出するものとし、行政経営推進課が担当課に照会した後、当該質疑・照会内容を質問者あて回答するものとする。また、質疑・照会内容及び対応状況の概略については、ホームページに適宜掲載し、情報の共有化を図ることとする。

第5 提案内容の協議・選定・公表等

1 提案内容の協議

行政経営推進課は、民間企業からの提案を受け付けた後、提案内容の担当課あてにその内容を照会し、担当課は必要に応じて提案者との間で、提案内容に関する説明や意見を求め、情報交換を行うものとする。

2 提案の選定

担当課の長は、提案内容に関して協力できる範囲及び提案者の適格性などを審査した上で、提案者をパートナーとして選定するものとする。

選定に当たっては、民間企業と県との役割分担と責任を明確にするため、必要に応じて事業や公共サービス等の連携・協働に関する協定を締結することができるものとし、当該協定に関する分野が複数にわたる場合には、包括連携協定とすることができるものとする。

3 結果の公表

担当課は、提案内容の採否の結果を行政経営推進課に報告するものとし、行政経営推進課は、選定結果を提案者に通知するとともに、連携協定等の締結及び実施した事業等について、その取組内容及び実績等を積極的に公表するものとする。

また、民間企業は、提案に基づき実施した連携協定等の締結及び実施した事業等に関する取組内容及び実績等を公表することができる。この場合、公表内容について事前に行政経営推進課に報告するものとする。

第6 その他

この要領に定めるもののほか、本事業に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成23年8月1日から施行する。

様式1

みやぎサービス共創提案公募制度企画提案書

(社会貢献活動連携・協働マッチング事業)

平成 年 月 日	
宮城県知事 殿	所在地： 名称： 代表者名： 印
提案タイトル	
具体的な提案内容	※以下の内容について、具体的な記載をお願いします。 ・連携・協働の内容（具体の施策・事業名、取組内容、連携・協働手法、共催事業を行う際の時期・対象等） ・先行事例、類似事例 ・実施効果 ・事業実施に当たっての条件・考えられる課題 等
提案者名の公表	提案の可否に関わらず提案者名を ・公表可 ・公表不可 (公表不可の場合は、企業名を伏せ、「企業」として公表させていただきます)

提案者に関する調書
(社会貢献活動連携・協働マッチング事業)

貴社の名称	(ふりがな)	
代表者	役職名	
	氏名	(ふりがな)
所在地・連絡先	〒 —	
	担当部署・職名	
	担当者氏名	(ふりがな)
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	
	URL	
設立年月日		
従業員数		
業種	※日本標準産業分類における業種をご記入ください。	
主な事業内容	<p>※その他、貴社の状況が分かる資料がありましたら添付願います。なお、貴社のホームページに掲載されている場合には、当欄に当該ページのURLを記載願います。</p>	

様式3

質 疑 ・ 照 会 票

(社会貢献活動連携・協働マッチング事業)

貴社の名称	
担当者氏名	
電話番号	
F A X 番号	
e - m a i l	
確認したい施策・事業名	
業務担当課	※不明な場合は、記載不要です。

質 疑 ・ 照 会 内 容

※県の事業内容や取組状況等，提案する際に必要な質疑・照会がある場合は，本様式にできるだけ具体的にご記入ください。

※県記入欄（回答内容等）